

家庭系ごみ収集輸送事業 改革プランの進捗状況（平成30年度）

1 これまでの経過と改革の方向性

平成29年6月策定 家庭系ごみ収集輸送事業 改革プラン【H29～H31年度】

概要

《 2 つ の 柱 》

経費の削減

平成28年度比で、職員定数の
約10%（150名）の削減

従来の退職不補充により民間委託化した
場合の事業費と比較

▲6.2億円／年

※ H29年度委託料（契約額）ベースで試算

市民サービスの向上

◇ 交通事故発生件数の削減

前3か年（平成26～28年度）の
3割削減で 過去最低を更新する
ことになる45件以内

◇ 災害時の対応

環境事業センターが発災後の
迅速・適切なごみ収集のコント
ロールタワーとしての機能強化

PDCAサイクルを徹底していくことで、
平成29年度から31年度までの3か年における改革目標の早期実現をめざす

2 改革プラン実現に必要な条件

改革プランの柱

経費の削減

市民サービスの向上

条件

条件

条件

作業管理の徹底

リアルタイムの検証

地域・区役所との連携

《徹底的に管理》

- 収集車両の作業管理と検証
- 積載量の把握
- 運行時間及び作業時間の把握
- 収集ルートを検証
- 安全運転の徹底

《課題解決》

- 一部紙媒体が残るなど、リアルタイムな検証が実施できていない。
- 管理を行う上で、地域性の把握が重要であるが、現場のマネジメントに課題がある。

《連携強化》

- SDGsを踏まえて、今後、環境・廃棄物行政を展開していく上で、市民の理解・協力は不可欠であり、地域・区役所との連携が必要である。

必要な手段

必要な手段

「ICTの活用（GPS）」と「現業管理体制の再構築」

3 改革プラン実現のための手段

ICTの活用（GPS）

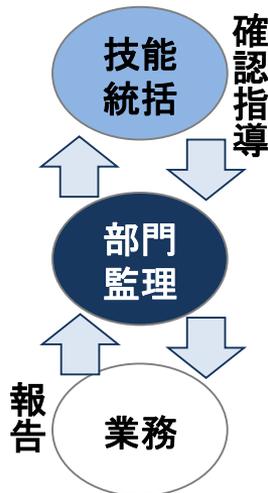
《運行管理システム（GPS）の機能》

作業開始時間・作業終了時間（センターを出発・センターに到着した時間）、指定した場所（収集コースごとのスタート・ゴール、工場搬入等）の通過時刻、違反回数（速度超過、急ハンドル、急発進、急停止、アイドリング）

日々の作業実態の検証と計画見直しへの反映
（業務の日常的なPDCA体制の確立）

【管理イメージ】

- 業務主任は、日々（午前帰所後・作業終了後）、部門監理主任に所定様式により報告
- 部門監理主任は、業務主任からの報告内容を、運行管理システムを使用し、点検チェック
- 担当号車の作業状況から改善の余地等がないか日々確認



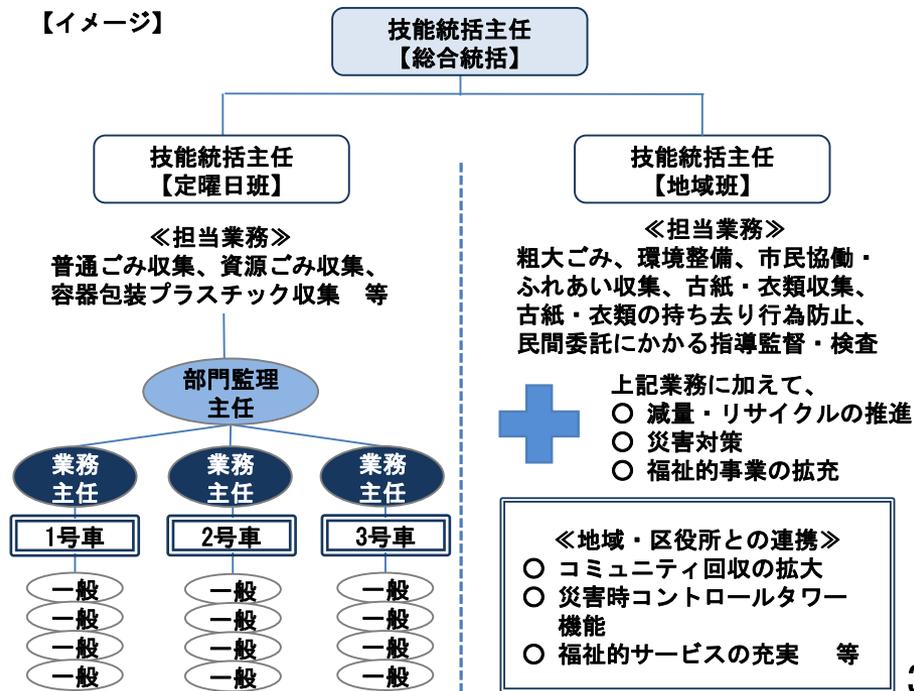
現業管理主任の再構築

主任準則の改定
（ルール化）

《現業管理のあり方を抜本的に改革》

- 作業の効率化を見据え、行政区・ごみ種別の枠組みを見直し、作業管理・労務管理等の強化を図る。
- 現業管理体制に、新たに「地域班」を設け、地域・区役所との連携強化を図る。

【イメージ】



4 PDCAサイクルの徹底（検証体制）

【チェック機能1】 環境事業センター改革検討委員会

《平成29年6月～実施》

改革プランに掲げる目標達成に向けて、「隔月」で開催し、現場実態を踏まえながら、各種取組を検討・実施するなど、PDCAサイクルを回してきた。

目的設置

職員それぞれが、ネガティブな感情を排し、改革項目に取り組むことで、より一層の意識改革につなげていくとともに、職員のPDCAサイクルの徹底を図る。

メンバー

【委員長】局長 【副委員長】理事
【委員】総務部長、事業部長、改革担当部長、総務課長
企画課長、職員課長、事業管理課長、家庭ごみ減量課長、運営改革担当課長、環境事業センター所長3名
(各部会長)

傘下組織

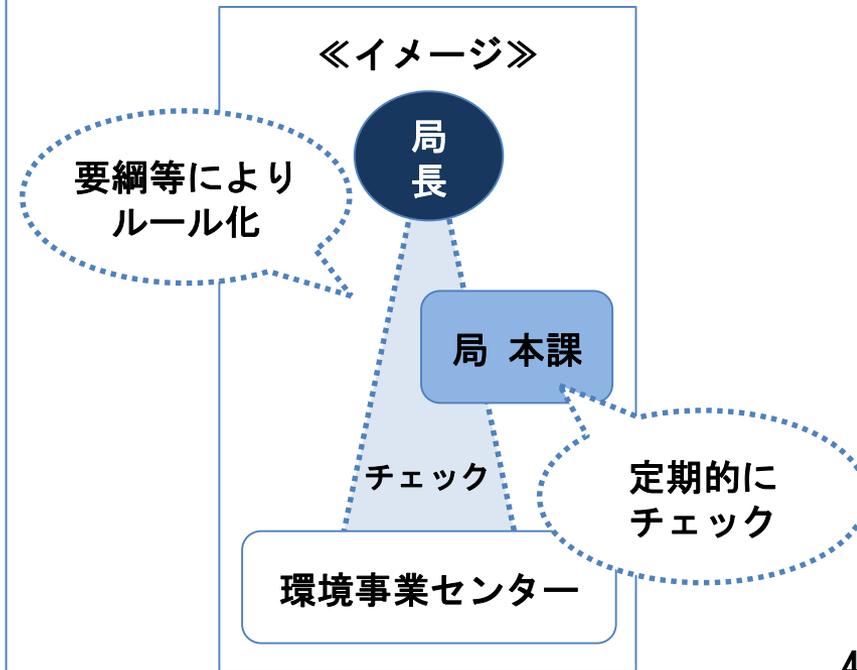
- ◇ 服務・活性化部会
服務規律の確保に向けたガバナンス体制の検討や人材育成の促進、職員の意識改革をはじめとする職場活性化策の検討など
- ◇ 交通事故防止対策部会
交通事故防止に向けた各種取組み、運転登録職員制度の検討など
- ◇ 作業効率化部会
現状の作業効率の検証と柔軟な作業形態の導入等による作業の効率化の検討など
- ◇ 地域連携部会（平成30年5月発足）
環境事業センター業務の地域及び区役所との連携に向けた取組に関する検討

【チェック機能2】 運行管理システムの活用

《平成30年9月～実施》

運行管理システムは…
いつでも・だれでも閲覧が可能

運行管理システムを活用し、
局長をトップとする、
重層的なチェック体制の構築



「環境事業センター改革検討委員会」等において検討

改革プランの目標達成に向けて、様々な取組に着手（52項目）

作業の効率化

- ◇ 収集作業の効率化
- ◇ 粗大ごみ中継地の廃止
- ◇ 中継作業の実施
- ◇ 組織改編に伴う効率化
- ◇ 収集作業集約化に伴う効率化 ほか

交通事故防止対策

- ◇ ドライブレコーダー映像の、徹底的で重層的なチェック体制の構築
- ◇ コメンタリー運転の徹底
- ◇ センター間巡視及び局課長級による覆面調査の実施
- ◇ 安全運転宣言車の表示
- ◇ ドライブレコーダー映像確認研修
- ◇ 運転従事要件の見直し
- ◇ 無事故・無違反表彰 ほか

サービス・活性化

- ◇ 安全体操の完全実施
- ◇ 勤怠改善プログラムの見直し
- ◇ 被服（作業帽）の完全着用
- ◇ サービス規律確保のための研修実施
- ◇ 当日休暇禁止の厳格化等
- ◇ 現業管理主任作業用名札の導入 ほか

地域との連携

- ◇ 「災害発生時ごみ処理リーフレット」の作成・配布
- ◇ 防災訓練の合同実施
- ◇ 区ごとのごみ減量目標の設定
- ◇ コミュニティ回収の推進
- ◇ 環境局で実施しているイベントや活動情報の活用
- ◇ ふれあい安心パトロール ほか

運営評価の実施 【 評価項目 120項目 】

6 作業の効率化による職員定数の削減

【作業効率化の実践スケジュール】

事 項	見直し数	内 訳		
		H29年度	H30年度	H31年度
合 計	▲ 152	▲ 22	▲ 68	▲ 62
No.1 柔軟な勤務時間の設定による待機時間等の圧縮等	▲ 37		▲ 10	▲ 27
No.2 車両能力の最大数量まで収集・積込を実施	▲ 45		▲ 24	▲ 21
No.3 3日・4日取りの機材配置の見直し	▲ 20		▲ 6	▲ 14
No.4 2人乗車作業の拡大	▲ 17	▲ 12	▲ 5	
No.5 中継作業の見直し拡大等	▲ 19	▲ 10	▲ 9	
No.6 行政区単位・事業単位の機材配置等	▲ 14		▲ 14	



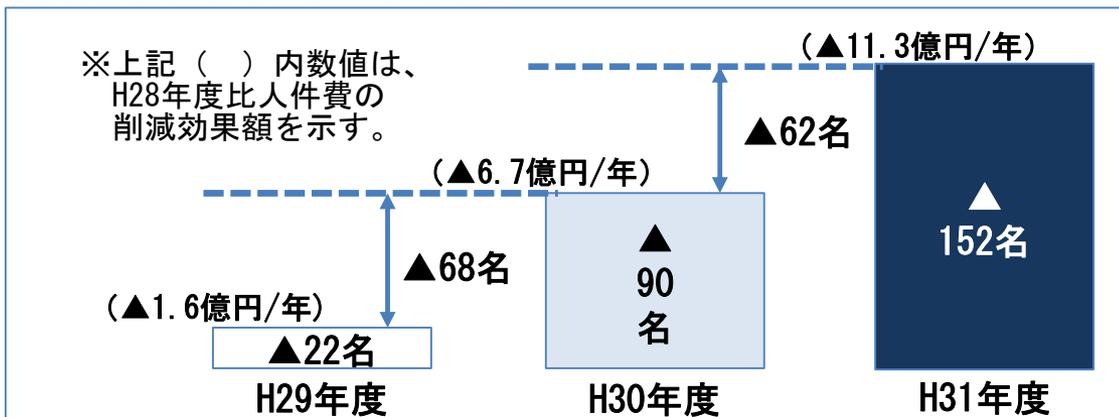
当初予定（改革プラン）どおり、順調に推移

7 改革プラン 進捗状況

経費の削減

作業の効率化

【減員数累計の推移 (H31.1見込)】



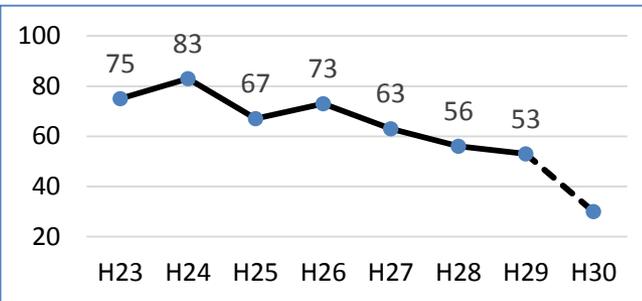
当初予定どおり
順調に推移
↓
H31年度中に
「達成」

市民サービスの向上

交通事故防止

【公務上交通事故発生件数の推移 (H31.1見込)】

平成31年1月末現在の公務上交通事故の発生件数は、25件と、例年に比べて非常に低い発生件数となっており、最終目標である45件以内を大きく下回る見込みである。



公務上交通事故
発生件数の
「更なる削減」

地域との連携強化

災害対策

- 【取組目標】
- 環境事業センターが発災後の迅速・適切なごみ収集のコントロールタワーとしての機能を果たす。
 - 民間委託を拡大していく中で、民間との連携を図りながらセンターの統廃合も含め、災害時の強靱な対応について検討する。

ごみ減量

- 【取組目標】
- SDGsの基本的な考え方を踏まえ、今後取り組むべき、「紙ごみ」・「生ごみ」・「プラスチック」の減量を進めていく。
 - 地域への展開にあたっては、ごみ減量だけではなく、防災、福祉といった地域連携に関連するものを一つのパッケージにして進める。

- ◇地域・区役所と合同防災訓練を拡大実施
- ◇コミュニティ回収の拡大促進

8 今後の方針

平成31年度の取組

作業の効率化 等

- ◇ 改革プランに掲げる目標の確実な実施
- ◇ 「運行管理システム」により作業の透明化を図りながら、重層的なチェック体制の中で次の検討等を行っていく。
 - 更なる効率化可能性の検証
 - 公務上交通事故発生件数の削減

地域・区役所との連携強化

- ◇ 市民サービスの向上をめざし地域・区役所と更なる連携を図るため、まずは、次の2つの取組を重点的に実施する。
 - 地域・区役所との合同防災訓練の拡大実施
 - ※ 合同防災訓練実施回数（H31.1末時点）26回（予定含む）
 - コミュニティ回収の拡大推進
 - ※ コミュニティ回収実施団体数（H31.1末時点）72団体
 - ごみ減量の推進

今後の方針

- ◇ 今後も引き続き、徹底的な作業管理を行い、日常的なPDCAサイクルを回すことで、更なる効率化を図っていく。
- ◇ 環境・廃棄物行政の地域におけるコントロールタワーとして、区役所と連携しながら、市民の理解・協力を得ることで、地域から必要とされる「環境事業センター」へ轉身する。